第五号の四様式別表を次のように改める。

第五号の四様式別表

平成　　年度分 市町村民税 / 道府県民税 申告書（分離課税等用）

フリガナ		生年月日	整理番号
氏名		・　・	電話番号

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額
		円	円	円
	特例適用条文			

1 収入金額

			円
短期譲渡		一般分	シ
		軽減分	ス
長期譲渡		一般の譲渡	セ
		優良住宅地等に係る譲渡	ソ
		居住用財産の譲渡	タ
株式等の譲渡		未公開分	チ
		上場分	ツ
上場株式等の配当			テ
先物取引			ト

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目			必要経費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	特例適用条文			

5 所得金額

			円
短期譲渡		一般分	㉕
		軽減分	㉖
長期譲渡		一般の譲渡	㉗
		優良住宅地等に係る譲渡	㉘
		居住用財産の譲渡	㉙
株式等の譲渡		未公開分	㉚
		上場分	㉛
上場株式等の配当			㉜
先物取引			㉝

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
	・	円	円
	・		
	・		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額（A－B）（ただし赤字の場合は0）
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額（A－B－C－D）
山林	円	円	円	円	円

	A 収入金額	勤続年数	普通障害	B 退職所得控除額	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
退職	円	年（　年　月間）	□ 普通 □ 障害	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、市町村民税・道府県民税申告書と一緒に提出してください。